

国民年金特別会計業務勘定 平成17年度特別会計財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減		前年度	17年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	11	15	4	賞与引当金	2	2	0
有形固定資産	5	4	△1	退職給付引当金	56	55	△1
国有財産	5	3	△1	その他	0	0	△0
(公共用財産除く)							
物品	0	0	0				
その他	10	10	△0	負債合計	59	58	△1
資産合計	27	30	2	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△32	△28	3
				負債及び資産・負債差額合計	27	30	2

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
前年度末資産・負債差額	△39	△32	△6
本年度業務費用合計(A)	△141	△217	△76
財源(B)	151	222	71
その他	△2	△1	1
本年度末資産・負債差額	△32	△28	3

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
人件費	40	42	1
退職給付引当金等繰入額	4	5	1
委託費等	38	102	63
その他	56	67	10
本年度業務費用合計	141	217	76

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	17年度	増減
業務収支	11	15	4
財務収支	-	-	-
本年度収支	11	15	4
(業務収支+財務収支)			
資金への繰入等	△8	△13	△4
資金残高等	8	13	4
本年度末現金・預金残高	11	15	4

平成17年度について

資産合計は27億円の増加、負債合計は11億円の減少、資産・負債差額は39億円の改善、業務費用は763億円の増加となりました。資産合計の増加の主な要因は現金・預金の増42億円であります。負債合計の減少の主な要因は退職給付引当金の減12億円であります。資産・負債差額の改善の主な要因は、業務費用合計と財源の差額49億円であります。業務費用の増加の主な要因は、委託費等の増633億円であります。

留意点

主な増減内容

- 貸借対照表
 - (資産)
 - 現金・預金…前年度剰余金受入 △16億円
 - 有形固定資産…価格改定 △10億円
 - (負債)
 - 退職給付引当金の減 △12億円
- 業務費用計算書
 - 委託費等…年金資金運用基金交付金 +664億円
 - その他…国民年金勘定への繰入 +83億円
- 資産・負債差額増減計算書
 - 本年度業務費用合計と財源合計との差額 +49億円
 - (上記(A) + (B)により算出)
 - ⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
 - 業務収支…国民年金勘定からの受入 +2,624億円
 - 年金資金運用基金交付金 △664億円
 - 年金資金運用基金出資金 △1,995億円